

個別注記表

令和 4 年 10 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
- (2)貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3 年）に基づく均等配分額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,508,562 円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
賞与引当金繰入額否認	514,080 円	59.33%	164,291 円	2.64%
税務上の繰越欠損金	352,450 円	40.67%	6,053,831 円	97.36%
【繰延税金資産小計】	866,530 円	100.00%	6,218,122 円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0 円	0.00%	0 円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0 円	0.00%	0 円	0.00%
【評価性引当額小計】	0 円	0.00%	0 円	0.00%
【繰延税金資産合計】	866,530 円	100.00%	6,218,122 円	100.00%
【繰延税金負債合計】	0 円		0 円	
【繰延税金資産（負債）の純額】	866,530 円		6,218,122 円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等		21.42%
住民税均等割		4.15%
【税効果会計対象外の税金合計】		4.15%
前期末と当期の法定実効税率の差異		-0.03%
その他		-0.89%
税効果会計適用後の法人税等		24.65%

一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、227,319.00 円であります。
2. 一株当たり当期純損失は、61,721.31 円であります。

以 上